

兵器産業子飼いのシンクタンクの似非知識人の戦争扇動

ジェレミー・クズマロフ (Atlantic Council、タルサ大学助教授、CovertAction Magazine 編集長) 著、脇浜義明訳、田中一弘補訳

CovertAction Magazine, 2024年1月2日 *脚注はすべて訳注

10月7日のハマス奇襲の数日後、右翼シンクタンクのアトランティック・カウンシル (Atlantic Council) は自社サイトに、元国家情報機関副官ジョナサン・パニコフの扇動的な論文「イランがハマス攻撃を画策したかどうかはいつでもよい — どちらにしても、イランが元凶だ」を掲載した。この論文は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』が何の根拠もあげないでイランがハマス攻撃を画策したという記事を出したことに関連して書いたもので、たとえイランが直接関与していなくても、これまでハマスを支持してきた経緯からみても、イランに責任があると論じたものである。

さらに論文はイスラエルと米国にイラン空爆などの積極的な軍事行動を勧めている。イランは、1979年のイラン革命によって親欧米の皇帝(シャー)政権を倒してアーヤトラー (Ayatollahs、イスラム教やイスラム法の学識者) 政権となった。これを転覆させるのがネオコンの長年の夢である。

グレン・ディーセン (Glenn Diesen) は、自著『シンクタンク商売：ロシアとの情報戦争やりくり』 (*The Think Tank Racket: Managing the Information War with Russia*, Clarity Press, 2023) の中で、アトランティック・カウンシルのようなシンクタンクが米国の途方もなく巨額な軍事予算編成と際限なく続く戦争行為を促進する役割を果たしていることを分析している。

アトランティック・カウンシルは特にロシアに関してタカ派的な姿勢で、ウクライナとロシアの若い人々に殺し合いをさせ、世界を第三次世界大戦の一步手前に引きずり込むウクライナ戦争、米国とロシアの代理戦争を、日々煽っている。

ディーセンは東南ノルウェー大学の准教授で、ロシアの外交専門誌『世界の中のロシア』 (*Russia in Global Affairs*) の編集者の一人である。彼の本は、シンクタンクの似非知識人が大手メディアや大学の講堂や講演会などに繰り返し登場したり、政府の政策に影響を与える答申書などを書いたりして、社会に大きな影響を与えていることを論述している。似非知識人たちは公平な形、すくなくとも客観的な方法で物事を見るのでなく、予め定められた結論へ向かって論を進めるのである。



2013年アトランティック・カウンシルの授賞式に出席したヒラリー・クリントン [Source: mronline.org]

ディーセンによれば、似非知識人の任務は彼らにカネを払うご主人 — 戦争で金儲けする兵器関

連企業や石油関連企業、及び米国の軍事援助金の増額を求める外国政府 — の目的や考え方を大衆的コンセンサスにすることである。「シンクタンクは社会のすべての相を市場の付属物にする超高度資本主義を表す一つの症状である。政治も自由市場に振り回される。自由市場ではシンクタンクは重要な構成要素である」と書いている。

シンクタンクが流すプロパガンダの輝かしい功績として、彼は、プロパガンダは米国が正義の戦いを挑んでいる権威主義国家の政治的道具でしかなく、自由民主主義国家はプロパガンダを使わないと民衆に信じ込ませるという成果を、シンクタンクが成し遂げたことを指摘した。

シンクタンクは、独立した専門家の分析という粉飾で国民を教育し、外国の脅威に不安を感じて侵略戦争を支持するように条件づける。

レーガン政権のとき経済政策担当財務次官だったポール・クレイグ・ロバーツ (Paul Craig Roberts) はアトランティック・カウンシルを「軍・安全保障複合体のマーケティング部門」と呼んだが、ディーセンは「NATOの街宣車」と呼んだ。

ディーセンは、2019～2020年の会計報告によればアトランティック・カウンシルがアラブ首長国連邦 (UAE) から100万ドル以上を受け取っていると書いている。他に、英国の外務・英連邦・開発省、フェイスブック、ゴールドマン・サックス、ロックフェラー財団、全米民主主義基金 (NED) ¹、米務省、サウジアラビアの石油富豪 (Bahaa Hariri、バハー・ハリリ)、ウクライナの財閥富豪ヴィクトル・ピンチュク (Viktor Pinchuk)、石油・ガス会社クレセント・ペトロリアム (Crescent Petroleum)、ウクライナのエネルギー会社ブリスマ (Burisma、この会社はバイデン大統領の息子ハンター・バイデン (Hunter Biden) と元CIAのテロ対策部長のコーファー・ブラック (Cofer Black) ²を重役会に入れた) からも多額の寄付を受けている。



[Source: thelibertybeacon.com]

アトランティック・カウンシルとCIAとの緊密な関係は、元副会長デモン・ウィルソン (Damon Wilson) がCIAの派

生組織で、米国が政権交代を狙う国々の反体制派を支援する活動を行うNED (全米民主主義基金) のCEOになったことから窺われる。元CIA長官ジェームズ R. ウールジー (James R. Woolsey) はアトランティック・カウンシルの終身取締役役に任命され、他の元CIA長官のレオン・パンネッタ (Leon Panetta)、ロバート・ゲイツ (Robert Gates)、ディヴィッド・ペトレイアス (David Petraeus) も、ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) やコンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) のような戦争犯罪者と並んで、重役会に名を連ねている。

この10年間にわたってアトランティック・カウンシルはプーチンが関与したとされる国有財産私物化や多くの偽情報に関する報告書を発表し、ロシアの反体制派やスヴェトラーナ・チハノフス

¹ レーガン政権時代に「他国の民主化を支援する」名目で設立された反共基金。民間基金とされているが実際は公金出資。

² コーファーは2005年から2008年まで、傭兵会社ブラックウォーター社の副会長を務めていた。軍産複合体を体現する人物である。

カヤ (Svetlana Tikhanovskaya) のようなベラルーシの反体制派を支援してきた。チハノスカヤは米国にベラルーシ政治にもっと直接的に干渉せよと要求した人物である。

アトランティック・カウンシルの研究者の一人のマイケル・ワイス (Michael Weiss) は、有名なオンライン・ジャーナルである『デイリー・ビースト』 (The Daily Beast) の編集者として、反ロシア言説をどんどん流した。さらに彼はネオ・マッカーシズムと言われるウェブサイト PropOrNot の運営に関わった。このウェブサイトはロン・ポール研究所 (the Ron Paul Institute) などの独立系メディアをロシアのプロパガンダに協力していると攻撃し、不安と恐怖を煽る活動を行っている。

2015年、アトランティック・カウンシルはウクライナ軍にジャベリン対戦車ミサイルのような攻撃用兵器を供給する提案書の作成に協力した。その年、アトランティック・カウンシルは当時ロッキード・マーチン社の CEO だったマリリン・アダムス・ヒューソンを優秀リーダーシップ賞で表彰した。同社はジャベリン・ミサイルやその他多くの殺傷兵器を製造する企業である。



2011年アトランティック・カウンシル特別リーダーシップ賞授賞式に出席したジョー・バイデン副大統領 (当時)。[出典: grayzoneproject.com]。

ロシアがウクライナ侵攻に踏み切った後、アトランティック・カウンシルは従来のロシア嫌悪を倍増させて、ロシアへの直接爆撃し第三次世界大戦を開始することを米政府に進言した。1月12日には、アトランティック・カウンシルのスコウクロフト戦略・安全保障センターのマシュー・クローニヒ (Matthew Kroenig) 副所長は「戦術的」核兵器の先制的使用を検討せよと政府に提言した。核爆弾は直接数千あるいは数万人の命を奪うばかりでなく、科学者が「核の冬」と呼ぶものを招く。煙とデブリが大気中に充満して太陽の光を遮断して気温を急低下させ、世界中の食料生産に支障をきたす可能性が高い。

冷戦と暑い戦争への引き金

冷戦後の NATO の東方拡大にシンクタンクが大きな役割を果たしたが、なかでもアトランティック・カウンシルはロシアとの戦争を主張するなど、中心的役割を果たした。NATO 東進に関しては、ジョージ F. ケナンや多くの外交政策専門家は懸念を表明した。彼らは、NATO はロシアから敵対的軍事同盟と見られているし、なによりもロシアを含めた欧州安全保障構想を壊すものだと、NATO 拡大に反対した。ベトナム戦争の立役者であったロバート S. マクナマラでさえ、冷戦が終

わったので軍備を縮小して浮いた国税を社会福祉など平和政策に使おうという「平和の配当」を唱えていたのだ。

しかし、兵器産業の最優先命令は、冷戦思考を再活性化して、軍事予算の継続的増額と NATO の東進政策の確保で、そのために兵器産業が動員したのがシンクタンクであった。



ジョージ・F・ケナン [Source: history.com]

ディーセンは、最古の米国シンクタンクであるブルッキングス研究所がロシア・ゲート³のでっち上げで有効な役割を果たしたと書いている。ロシア・ゲートは、米が仕掛けたロシアとの代理戦争であるウクライナ戦争の基底にあるロシア嫌悪に大きく貢献している。ロシア・ゲートというのは、トランプが複数のロシア人売春婦と接触したという噂をネタにトランプがロシアからゆずられているという、いい加減な情報のことで、これをまとめたスティール文書を主要に執筆した人物は米国在住のロシア人イゴール・ダンチェンコ (Igor Danchenko) で、ブルッキングス研究所の職員であった。彼は FBI に嘘をついた容疑で特別弁護人ジョン・ダーラム (John Durham) によって告訴された。ダンチェンコは研究所の上級研究者で有名なロシア嫌いのタカ派のフィオナ・ヒル (Fiona Hill) の下で働いていた。彼はトランプにとって都合の悪いこの情報をロシア系米国人商工会議所会頭のセルゲイ・ミリアン (Sergey Millian) と会ったときに聞いたと言った。しかし、ミリアンはダンチェンコと会ったことはないと言った。



[Source: bitcoinist.com]

³ 2016年のクリントン対トランプ大統領選挙にロシアが介入したという疑惑。

アトランティック・カウンシルもロシア・ゲートのデマを広めた。アトランティック・カウンシルはプーチン非難や米露の協調外交を主張する議員、米国でヒンズー教徒として初めて議員となった女性トゥルシー・ギャバードの中傷などを始めてから寄付が増え、2006～2016年の間の収入が10倍に増えた。

1990年代にソ連崩壊後のロシアでエリツイン＝ガイダール政権の民営化やロシア版ショック・セラピー等市場経済移行で発生したハイパー・インフレや所得低下などの経済悪化をプーチンが立て直したという事実には、アトランティック・カウンシルは無視する。そして、2014年のCIA 画策のクーデターやネオ・ナチの東部のロシア語話者の多い地域の攻撃がロシアを刺激したことを無視して、ウクライナ戦争はプーチンが思い付きでウクライナに侵攻したから始まったもので、プーチンを止めなければ全ヨーロッパが不安定になると、人々に信じ込ませたのである。

アトランティック・カウンシルの分析はウクライナにおける紛争の本当の起源を見えなくする。西側諸国が NATO の東進や民主主義選挙で成立したヤヌコビッチ政府に対するクーデターを支援しウクライナを内戦状態にしたことが、ウクライナ戦争の始まりである。

アトランティック・カウンシルは、他のシンクタンクといっしょに、ウクライナの戦争犯罪やウクライナ政府の汚職や極右やネオナチとの深い関わりを隠し続けている。



[Source: europeanloaded.com]



シンクタンクのお気に入り アレクセイ・ナワリヌイ
[Source: cnn.com]

フーヴァー研究所のマイケル・マクフォール (Michael McFaul) はウクライナ大統領ヴォロディミル・ゼレンスキー (Volodymyr Zelensky) が野党政治家とメディアを弾圧したことを褒め、ロシアとの戦いを専制主義と民主主義の戦いと仕立てあげたのである。さらに、マクフォールたちは、米国外交政策の狙いの一つはウクライナとその他のヨーロッパ諸国を経済的にロシアから切り離して、ロシアの天然ガスに代わって米国の天然ガスを売りつけることであることも明らかにした⁴。

2019年、諜報機関のシンクタンクであるランド研究所は、ロシアを挑発して軍事的・経済的に過度な反応をさせて、ロシア政府が国内世論や国際社会から非難されるようにする畏を提案するレポートを発表した。つまり、ウクライナのNATO入りをちらつかせ、ウクライナに兵器を供給して、ロシアを追い詰める戦略である。同時にロシアに対するイデオロギー戦争・情報戦争を強化し、プーチン政権の正統性と安定性を失わせることを提案した。政府の汚職を追求する野党指導者のアレクセイ・ナワリヌイの反腐敗運動を大っぴらに支持することを呼びかけた。このナワリヌイ

4 ヨーロッパはロシア天然ガスよりも数倍高い米国天然ガスを買わされている。ウクライナ戦争は米国が欧州の経済的支配を強める経済戦争だとも言われている。

は、ロシア連邦を弱体化してロシアをバラバラな小国に断片化する米英の目的で動く英諜報機関から資金を貰って活動していると、ディーセンは書いている。

前にもランド研究所は、隠密作戦や情報操作を使い、シーア派對スンニ派の引き続く対立を利用してシリアを内戦状態にして、民族主義的なアサド政権を弱体化させ、ロシアを内戦に引きずり込むことを主張した。また、コーカサス地方を不安定にして、ロシアとロシアの同盟国、アルメニアの間に楔を打ち込んで、ロシアを弱める作戦を提案した。これは成功した。米国とイスラエルから兵器援助を得たアゼルバイジャンがアルメニアの飛び地領土ナゴルノ・カラバフを侵略したとき、アルメニアのニコル・パシニャン首相がロシアは守ってくれないと不信感を表明した。さらにランド研究所はモルドバ共和国へのロシアの影響を断つこと、ロシアと中央アジアの交易の妨害をすること、ロシアの同盟国ベラルーシの政権交代を画策してベラルーシを西側寄りにも提案した。



アルメニアのニコル・パシニャン首相と握手するプーチン大統領。ランド研究所は、アゼルバイジャンがアルメニアの飛び地ナゴルノ・カラバフに侵攻したことで、ロシアの同盟国であるアルメニアとの関係を弱めようと提唱した。[出典：reuters.com]

こういうランド研究所の処方箋に従って、NED やその他の米国機関は2020年にベラルーシの社会主義的指導者アレクサンドル・ルカシェンコ (Alexander Lukashenko) に対する反乱を扇動した。西側メディアはルカシェンコを鬼のような独裁者と悪魔化した。彼は国内の格差問題に取り組み、貧しい人々をそれなりに援助した。ソ連崩壊後ロシアの指導者たちが行った民営化など急激な資本主義化にも抵抗した。

新アメリカ安全保障センター (CNAS) とバイデン陣営

現在の最も影響力のあるシンクタンクはCNAS (the Center For a New American Security、新アメリカ安全保障センター) である。CNASはシェブロンやBPなどの巨大石油会社、アメリカ銀行やJPモルガン・チェースなどの大手金融企業、アマゾンやグーグルなどのビッグ・テック企業から多額の資金を得ている。

CNASの前CEOのビクトリア・ヌーランド (Victoria Nuland) はかつてディック・チェイニー (Dick Cheney) の顧問で、欧州・ユーラシア担当国務次官をしていたときウクライナ戦争の端緒となった2014年クーデターを画策した黒幕であった。

CNASを創設したのはミシェル・フロノイ (Michèle Flournoy) は防衛コンサルティング会社ブーズ・アレン・ハミルトン (Booz Allen Hamilton) の元重役で、後に国防政策担当国務次官になったときアフガニスタンの反乱対策政策を指揮し、バラク・オバマ (Barack Obama) にリビア

攻撃を説得した人物である。最近では彼女は台頭する中国に対抗するために南シナ海での積極的な軍備拡張を主張している。

バイデンが大統領になったとき、少なくとも16人のCNAS出身者が外交担当ポストに抜擢された。CNASはカマラ・ハリスを副大統領にすることを強く求めていたが、それはハリスの外交政策チームがフロノイらCNASメンバーで構成されていたからであった。



CNAS出身者を高級地位に採用したことやCNASが強いロビー力を発揮していることは、政界と実業界の癒着を示すいわゆる「回転ドア」⁵を表している。「回転ドア」というのはホワイトハウスやペンタゴンの高官が在職中軍事産業に有利になるように働くと、退官後に軍事企業から高給取りの地位を見返りに与えられるという仕組みのことである。

ディーセンは本書の締め括りに、現代米国のシンクタンクは戦争で金儲けする大企業の利益のために民主主義を破壊し米外交政策を歪めてきたと書いている。彼は問題解決のためにはシンクタンクの資金源を国民に分かるように公表し、国民的圧力でシンクタンクの影響力を小さくすることだと書いている。

しかし、もっと根本的な解決策は社会主義革命を敢行して戦争で金儲けする防衛産業を公有化し、産業の研究・開発・生産を人間的必要を満たす方向へ再編成することだと書いている。

⁵ : 日本式で言うと「天下り」。